永田町中国代理人

自民党前衆議院議員
長尾たかし

「悪人にも物を売ります」

商売優先主義、中国恐怖症
法の隅々まで平和ボケ
私が体験した永田町、財界の倒錯。
「日中友好」という毒饅頭を
すべて語ります。

推薦
衆議院議員
高市早苗氏

”かけがえのない同志である長尾敬さんは、「信念」と「行動力」の政治家だ。本書には、私も知らなかった永田町の水面下におけるエピソードが、生々しく描写されている。日本の経済安全保障・国防・外交の課題を直球で訴えかける1冊だ。“

中国の人権侵害問題に関する国会決議の構想が浮上したのは２０２１年1月です。米国で前年末、チベット自治区での中国共産党政権による人権侵害に対し自治区での人権や信教の自由を擁護するチベット人権法が成立しました。同法についてダライ・ラマ法王日本代表部事務所のアリヤ代表が私の事務所に来られた際、日本の国会でもチベット人権法を作ってほしいという提案をいただきました。

そのことを、私が事務局長を務める超党派「日本チベット国会議員連盟」会長の下村博文自民党政調会長（当時）に話して、日本の法律になじむような人権法を作れないかとのご指示を受け、衆議院法制局に相談したのですが、やはり日本の法律になじまないのです。というのも、米国のチベット人権法はラサに領事館設置といったような実現困難なことを書いていますが、日本の法律はできることしか書かないのです。こうしたやりとりの中から、法律の前段として国会決議を先にやるべきだろうということになりました。

これを機に、ウイグル、チベット、南モンゴル、香港、ミャンマーそれぞれの超党派議員連盟の方々に集まってもらって協議会を立ち上げました。協議会のメンバーに無所属議

員や社民党所属議員は入っていませんが、国会決議を取るための会派はそろいました。

一方で、国会議員の協議会のカウンターパートとして、私からお願いして、ウイグル人など当事者民族の13団体からなる「インド太平洋人権問題連絡協議会」を作ってもらいました。ミャンマーも香港も入っているし、臓器移植問題に取り組んでいる方々もいらっしゃいます。いずれは臓器移植問題も取り上げたいとの考えがあるからです。ただ、今回は最初の一歩として国会決議という最大公約数を取らなければいけない事情がありました。私が議員協議会の事務局を、石井英俊氏が民族団体協議会の事務局を務め意思疎通を図りました。

そして、法制局も入れ、修文に修文を重ねながら作ったのが6月原案です。当初は、ふんだんに中国を名指ししていましたが、最終的に「中国」は消えました。多くのご批判があることは承知していますが、決議は全会一致が大原則であることを踏まえた協議会の政治的判断です。それに、残念ながら、自民党の親中派、そして特に公明党は「中国」という言葉が入ることを強く拒否しました。率直に言えば、与野党・党派を超えた親中